

令和4年度

三鷹市国民健康保険事業  
特別会計予算



## 令和4年度三鷹市国民健康保険 事業特別会計予算

令和4年度三鷹市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,391,697千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月24日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		3,858,114
	1. 国民健康保険税	3,858,114
2. 使用料及び手数料		42
	1. 手 数 料	42
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 都支出金		11,793,381
	1. 都補助金	11,793,381
5. 繰入金		2,708,089
	1. 他会計繰入金	2,708,089
6. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
7. 諸収入		32,068
	1. 延滞金、加算金及び過料	21,006
	2. 預金利子	1
	3. 雑収入	11,061
歳 入 合 計		18,391,697

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		255,333
	1. 総 務 管 理 費	254,413
	2. 運 営 協 議 会 費	920
2. 保 険 給 付 費		11,708,823
	1. 療 養 諸 費	10,221,959
	2. 高 額 療 養 費	1,394,198
	3. 移 送 費	250
	4. 出 産 育 児 諸 費	61,351
	5. 葬 祭 諸 費	10,800
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,765
	7. 傷 病 手 当 金	1,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		6,207,328
	1. 医 療 給 付 費 分	4,326,151
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,285,787
	3. 介 護 納 付 金 分	595,390
4. 共 同 事 業 拠 出 金		3
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	3
5. 保 健 事 業 費		173,869
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	168,445
	2. 保 健 事 業 費	5,424
6. 諸 支 出 金		39,341
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,341
7. 予 備 費		7,000
	1. 予 備 費	7,000
歳 出 合 計		18,391,697



# 予 算 説 明





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 国民健康保険税	3,858,114	3,701,017	157,097	21.0
2. 使用料及び手数料	42	51	△9	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0
4. 都支出金	11,793,381	11,578,918	214,463	64.1
5. 繰入金	2,708,089	2,571,872	136,217	14.7
6. 繰越金	2	2	0	0.0
7. 諸収入	32,068	32,112	△44	0.2
歳入合計	18,391,697	17,883,973	507,724	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比%	款
特定財源						
国(都)支出金	地方債	その他				
42,685	0	85	212,563	1.4	総	
11,610,120	0	0	98,703	63.7	保	
76,805	0	3,691,754	2,438,769	33.8	国	
0	0	0	3	0.0	共	
63,772	0	0	110,097	0.9	保	
0	0	0	39,341	0.2	諸	
0	0	0	7,000	0.0	予	
11,793,382	0	3,691,839	2,906,476	100.0		

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税		3,858,114	3,701,017	157,097
1. 国民健康保険税		3,858,114	3,701,017	157,097
	1. 一般被保険者 国民健康保険税	3,858,021	3,700,841	157,180
	2. 退職被保険者等 国民健康保険税	93	176	△83

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 医療給付費分 現年課税分	2,436,785	1. 現年課税分 2,436,785 調定見込額 2,592,325の94.0%
2. 介護納付金分 現年課税分	340,872	1. 現年課税分 340,872 調定見込額 362,630の94.0%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	908,092	1. 現年課税分 908,092 調定見込額 966,056の94.0%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	111,634	1. 滞納繰越分 111,634 調定見込額 296,900の37.6%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	18,250	1. 滞納繰越分 18,250 調定見込額 48,539の37.6%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	42,388	1. 滞納繰越分 42,388 調定見込額 112,735の37.6%
1. 医療給付費分 現年課税分	1	1. 現年課税分 1 調定見込額 1の100.0%
2. 介護納付金分 現年課税分	1	1. 現年課税分 1 調定見込額 1の100.0%
3. 後期高齢者支援 金分現年課税分	1	1. 現年課税分 1 調定見込額 1の100.0%
4. 医療給付費分 滞納繰越分	54	1. 滞納繰越分 54 調定見込額 136の40.0%
5. 介護納付金分 滞納繰越分	18	1. 滞納繰越分 18 調定見込額 47の40.0%
6. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	18	1. 滞納繰越分 18 調定見込額 47の40.0%

第1款 国民健康保険税

款・項	目	本年度	前年度	比較
2.使用料及び手数料		42	51	△9
1.手数料	1.総務手数料	42	51	△9

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 税証明交付手数料	42	1. 税証明交付手数料 42

第 2 款 使用料及び手数料

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3.国庫支出金		1	1	0
1.国庫補助金		1	1	0
	1.国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金 1

第3款 国庫支出金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		11,793,381	11,578,918	214,463
1.都 補 助 金		11,793,381	11,578,918	214,463
	1.保 險 給 付 費 等 交 付 金	11,766,318	11,550,989	215,329
	2.療 養 給 付 費 等 補 助 金	27,063	27,929	△866

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険給付費等 交付金 (普通交付金)	11,608,620	1. 普通交付金分 対象基本額の全額 11,608,620
2. 保険給付費等 交付金 (特別交付金)	157,698	1. 保険者努力支援分 38,937 2. 特別調整交付金分 17,931 3. 都練入金(2号分) 44,914 4. 特定健康診査等負担金 55,916
1. 療養給付費等 補助金	27,063	1. 療養給付費等補助金 健全運営化分 27,063

第4款 都支出金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 繰 入 金		2,708,089	2,571,872	136,217
1. 他 会 計 繰 入 金		2,708,089	2,571,872	136,217
	1. 一般会計繰入金	2,708,089	2,571,872	136,217

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	346,175	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 346,175
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	213,251	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 213,251
3. 未就学児均等割保険税繰入金	14,557	1. 未就学児均等割保険税繰入金 14,557
4. 職員給与費等繰入金	165,022	1. 職員給与費等繰入金 165,022
5. 出産育児一時金繰入金	40,880	1. 出産育児一時金繰入金 40,880
6. 財政安定化支援事業繰入金	1,114	1. 財政安定化支援事業繰入金 1,114
7. その他一般会計繰入金	1,927,090	1. その他一般会計繰入金 1,927,090

第 5 款 繰入金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
6.繰越金		2	2	0
1.繰越金		2	2	0
	1.療養給付費等 交付金繰越金	1	1	0
	2.その他の繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1.前年度繰越金	1	1.前年度繰越金 1
1.前年度繰越金	1	1.前年度繰越金 1

第 6款 繰越金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 諸 收 入		32,068	32,112	△44
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		21,006	21,043	△37
	1. 一般被保険者 延 滞 金	21,000	21,000	0
	2. 退職被保険者等 延 滞 金	3	40	△37
	3. 一般被保険者 加 算 金	1	1	0
	4. 退職被保険者等 加 算 金	1	1	0
	5. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		11,061	11,068	△7
	1. 一般被保険者 第 三 者 納 付 金	6,000	6,000	0
	2. 退職被保険者等 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 一般被保険者 返 納 金	5,000	5,000	0
	4. 退職被保険者等 返 納 金	15	15	0
	5. 雑 入	45	52	△7



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	21,000	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	20,125 730 145
1. 延滞金	3	1. 国民健康保険税延滞金 (医療給付費分) 2. 国民健康保険税延滞金 (介護納付金分) 3. 国民健康保険税延滞金 (後期高齢者支援金分)	1 1 1
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 加算金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 第三者納付金	6,000	1. 第三者行為による納付金	6,000
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	5,000	1. 不当利得等による返納金	5,000
1. 返納金	15	1. 不当利得等による返納金	15
1. 雑入	45	1. 雇用保険料個人負担分収入 2. 指定公費療養費収入 3. その他の雑入	43 1 1

第7款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	255,333	312,982	△57,649	42,770	212,563
1. 総 務 管 理 費	254,413	311,811	△57,398	42,770	211,643
1. 一 般 管 理 費	248,660	306,620	△57,960	42,770	205,890
				(内訳)	
				都支出金	
				42,685	
				そ の 他	
				85	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	16,579	1. 職員人件費その他 165,065
2. 給料	74,382	一般職給料 20人 74,382
3. 職員手当等	65,560	一般職手当 62,024
4. 共済費	29,678	児童手当 1,000
8. 旅費	303	共済組合市負担金 26,831
10. 需用費	3,830	地方公務員災害補償基金負担金 137
(1) 一般需用費	3,830	職員普通旅費 303
11. 役務費	29,017	貸与被服購入費 127
12. 委託料	26,592	健康診断委託料 253
13. 使用料及び賃借料	516	講習会等負担金 8
18. 負担金補助及び交付金	2,203	2. 保険給付事務関係費 23,676
		月額職員報酬 1人 2,351
		時間額職員報酬 1,395
		月額職員期末手当 423
		月額職員共済費 452
		諸消耗品費 910
		諸印刷費 408
		郵便料 2,635
		口座振替手数料 496
		レセプト点検等業務委託料 10,243
		国保情報集約システム運用管理等委託料 3,066
		普通交付金収納事務委託料 27
		電子複写機使用料 191
		情報機器等使用料 154
		会場使用料 26
		オンライン資格確認等運営負担金 899
		3. 資格、賦課関係費 15,062
		月額職員報酬 1人 2,351
		時間額職員報酬 1,078
		月額職員期末手当 423
		月額職員共済費 452
		諸消耗品費 137
		諸印刷費 888
		諸修繕料 55
		郵便料 9,635
		システムサービス利用料 30
		発券機使用料 13
		4. 収納管理関係費 21,042
		月額職員報酬 2人 4,702
		月額職員期末手当 845
		月額職員共済費 903
		諸消耗品費 504
		諸印刷費 292
		郵便料 4,906
		郵便振替等手数料 8,176
		電算業務委託料 555
		情報機器等使用料 132
		特別徴収事務費負担金 27
		5. 滞納整理関係費 22,546
		月額職員報酬 2人 4,702
		月額職員期末手当 845
		月額職員共済費 903
		諸消耗品費 86

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 国民健康保険 団体連合会 負担金	3,905	3,992	△87	0	3,905
3. 趣旨普及費	1,848	1,199	649	0	1,848
2. 運営協議会費	920	1,171	△251	0	920
1. 運営協議会費	920	1,171	△251	0	920

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		諸印刷費 423 郵便料 2,327 調査照会等手数料 5 システムサービス利用料 807 収納支援業務委託料 8,651 納税推進センター運營業務委託料 3,696 土日・休日窓口案内業務委託料 101 6. 診療報酬整備費等補助金 1,269 診療報酬整備費等補助金 1,269
18. 負担金補助及び 交付金	3,905	1. 国民健康保険団体連合会負担金 3,905 国民健康保険団体連合会負担金 3,905
10. 需用費	1,848	1. 趣旨普及費 1,848 パンフレット等印刷費 1,848
(1) 一般需用費	1,848	
1. 報酬	625	1. 国民健康保険運営協議会関係費 920 委員報酬 20人 625
8. 旅費	4	委員旅費 4
10. 需用費	62	諸消耗品費 62 郵便料 83
(1) 一般需用費	62	録音反訳委託料 146
11. 役務費	83	
12. 委託料	146	

第1款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2. 保険給付費	11,708,823	11,457,506	251,317	11,610,120	98,703
1. 療養諸費	10,221,959	10,023,315	198,644	10,195,407	26,552
1. 一般被保険者療養給付費	10,027,096	9,825,247	201,849	10,027,096 (内訳) 都支出金 10,027,096	0
2. 退職被保険者等療養給付費	1,130	2,437	△1,307	1,130 (内訳) 都支出金 1,130	0
3. 一般被保険者療養費	140,202	144,429	△4,227	140,202 (内訳) 都支出金 140,202	0
4. 退職被保険者等療養費	50	100	△50	50 (内訳) 都支出金 50	0
5. 審査支払手数料	53,481	51,102	2,379	26,929 (内訳) 都支出金 26,929	26,552
2. 高額療養費	1,394,198	1,336,437	57,761	1,394,198	0
1. 一般被保険者高額療養費	1,391,302	1,332,876	58,426	1,391,302 (内訳) 都支出金 1,391,302	0
2. 退職被保険者等高額療養費	500	500	0	500 (内訳) 都支出金 500	0
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	2,296	2,961	△665	2,296 (内訳) 都支出金 2,296	0
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 (内訳) 都支出金 100	0
3. 移送費	250	250	0	250	0
1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 都支出金 200	0
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0	50 (内訳) 都支出金 50	0
4. 出産育児諸費	61,351	68,495	△7,144	0	61,351
1. 出産育児一時金	61,351	68,495	△7,144	0	61,351
5. 葬祭諸費	10,800	10,200	600	0	10,800
1. 葬祭費	10,800	10,200	600	0	10,800
6. 結核・精神医療給付金	18,765	18,509	256	18,765	0

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	10,027,096	1. 療養給付費 療養給付費	10,027,096 10,027,096
18. 負担金補助及び交付金	1,130	1. 療養給付費 療養給付費	1,130 1,130
18. 負担金補助及び交付金	140,202	1. 療養費 療養費	140,202 140,202
18. 負担金補助及び交付金	50	1. 療養費 療養費	50 50
12. 委託料	53,481	1. 医療費審査支払事務関係費 診療報酬審査及び支払事務委託料 共同電算処理業務委託料 レセプト管理業務委託料	53,481 27,725 18,837 6,919
18. 負担金補助及び交付金	1,391,302	1. 高額療養費 療養費	1,391,302 1,391,302
18. 負担金補助及び交付金	500	1. 高額療養費 療養費	500 500
18. 負担金補助及び交付金	2,296	1. 高額介護合算療養費 療養費	2,296 2,296
18. 負担金補助及び交付金	100	1. 高額介護合算療養費 療養費	100 100
18. 負担金補助及び交付金	200	1. 移送費 移送費	200 200
18. 負担金補助及び交付金	50	1. 移送費 移送費	50 50
12. 委託料	31	1. 出産育児一時金 支払事務委託料	61,351 31
18. 負担金補助及び交付金	61,320	1. 出産育児一時金	61,320
18. 負担金補助及び交付金	10,800	1. 葬祭費 葬祭費	10,800 10,800

第2款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 結核・精神医療 給 付 金	18,765	18,509	256	18,765 (内訳) 都支出金 18,765	0
7. 傷病手当金	1,500	300	1,200	1,500	0
1. 傷病手当金	1,500	300	1,200	1,500 (内訳) 都支出金 1,500	0



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	18,765	1. 結核・精神医療給付金 18,765 結核・精神医療給付金 18,765
18. 負担金補助及び 交 付 金	1,500	1. 傷病手当金 1,500 傷病手当金 1,500

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3. 国民健康保険 事業費納付金	6,207,328	5,891,805	315,523	3,768,559	2,438,769
1. 医療給付費分	4,326,151	3,936,323	389,828	2,519,592	1,806,559
1. 一般被保険者 医療給付費分	4,326,150	3,936,322	389,828	2,519,591 (内訳) 国庫支出金 1 都支出金 76,804 その他 2,442,786	1,806,559
2. 退職被保険者 医療給付費分	1	1	0	1 (内訳) その他 1	0
2. 後期高齢者 支援金等分	1,285,787	1,344,018	△58,231	908,093	377,694
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,285,786	1,344,017	△58,231	908,092 (内訳) その他 908,092	377,694
2. 退職被保険者 後期高齢者 支援金等分	1	1	0	1 (内訳) その他 1	0
3. 介護納付金分	595,390	611,464	△16,074	340,874	254,516
1. 介護納付金分	595,390	611,464	△16,074	340,874 (内訳) その他 340,874	254,516

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び 交付金	4,326,150	1. 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分負担金 4,326,150 4,326,150
18. 負担金補助及び 交付金	1	1. 退職被保険者医療給付費分 退職被保険者医療給付費分負担金 1 1
18. 負担金補助及び 交付金	1,285,786	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担 金 1,285,786 1,285,786
18. 負担金補助及び 交付金	1	1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者後期高齢者支援金等分負担 金 1 1
18. 負担金補助及び 交付金	595,390	1. 介護納付金分 介護納付金分負担金 595,390 595,390

第3款 国民健康保険事業費納付金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4. 共同事業拠出金	3	2	1	0	3
1. 共同事業拠出金	3	2	1	0	3
1. 共同事業拠出金	3	2	1	0	3

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び 交付金	3	1. 共同事業拠出金 3 退職医療費共同事業拠出金 3

第 4 款 共同事業拠出金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5.保健事業費	173,869	178,077	△4,208	63,772	110,097
1.特定健康診査等 事業費	168,445	171,301	△2,856	59,515	108,930
1.特定健康診査等 事業費	168,445	171,301	△2,856	59,515 (内訳) 都支出金 59,515	108,930
2.保健事業費	5,424	6,776	△1,352	4,257	1,167
1.保健事業諸費	5,424	6,776	△1,352	4,257 (内訳) 都支出金 4,257	1,167

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	109	1. 特定健康診査等事業費	168,445
4. 共済費	1	時間額職員報酬	109
7. 報償費	370	時間額職員共済費	1
10. 需用費	2,354	健診結果提供用報奨品購入費	312
(1) 一般需用費	2,354	健診フォローアップ事業報奨品購入費	58
11. 役務費	8,774	諸消耗品費	470
12. 委託料	156,837	諸印刷費	1,884
		郵便料	4,247
		回線使用料	211
		データ管理手数料	4,316
		特定健康診査等委託料	143,055
		特定保健指導委託料	11,467
		封入封かん等業務委託料	2,315
1. 報酬	66	1. 医療費通知等事業費	3,357
11. 役務費	3,301	時間額職員報酬	66
12. 委託料	2,057	郵便料	3,291
		2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費	2,067
		郵便料	10
		服薬情報通知業務等委託料	2,057

第5款 保健事業費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6. 諸支出金	39,341	36,601	2,740	0	39,341
1. 償還金及び還付加算金	39,341	36,601	2,740	0	39,341
1. 一般被保険者 保険税還付金	39,200	36,460	2,740	0	39,200
2. 退職被保険者等 保険税還付金	100	100	0	0	100
3. 利子	40	40	0	0	40
4. 返還金	1	1	0	0	1



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び 割引料	39,200	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 39,200 過誤納保険税還付金及び還付加算金 39,200
22. 償還金利息及び 割引料	100	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 100 過誤納保険税還付金及び還付加算金 100
22. 償還金利息及び 割引料	40	1. 一時借入金利息 40 一時借入金利息 40
22. 償還金利息及び 割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 1 国庫支出金等超過収入額返還金 1

第 6 款 諸支出金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7.予備費	7,000	7,000	0	0	7,000
1.予備費	7,000	7,000	0	0	7,000
1.予備費	7,000	7,000	0	0	7,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 7 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	625				625	625		
	計	20	625				625	625		
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	20	826				826	826		
	計	20	826				826	826		
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	△201				△201	△201		
	計	0	△201				△201	△201		

## 2 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20		74,382	62,024	136,406	26,968	163,374	
前 年 度	(0) 20		74,278	63,032	137,310	27,892	165,202	
比 較	(0) 0		104	△1,008	△904	△924	△1,828	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度 の 内 訳	本 年 度	11,723	1,080	2,686	20	8,252	35,241
	前 年 度	11,716	948	2,878	20	8,252	36,085
	比 較	7	132	△192	0	0	△844

職員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)
本 年 度 の 内 訳	本 年 度	720	2,302
	前 年 度	720	2,413
	比 較	0	△111

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	(2,648) 14,106		2,536	(2,648) 16,642	(1) 2,710	(2,649) 19,352	
前 年 度	7	(2,690) 16,457		3,080	(2,690) 19,537	(1) 3,224	(2,691) 22,761	
比 較	△1	(△42) △2,351		△544	(△42) △2,895	(0) △514	(△42) △3,409	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,536
	前 年 度	3,080
	比 較	△544

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	△2,351	1. 職員数に伴う減少分	△2,351	職員数の減に伴う減 △2,351
給 料	104	1. 昇給に伴う増加分	2,533	平均昇給率 1.59%
		2. その他の増減分	△2,429	職員数の異動等に伴う減 △2,429 職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	△1,552	1. 制度改正等に伴う増減分	△857	期末・勤勉手当の改正による減 △857
		2. その他の増減分	△695	職員手当の内訳のとおり △695

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,792
	平均給与月額(円)	414,885
	平均年齢	43歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,629
	平均給与月額(円)	381,772
	平均年齢	40歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	145,600	150,600	
大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		2	16.7
	3 級	(0)	(0.0)
		3	25.0
	2 級	(0)	(0.0)
	3	25.0	
令和3年1月1日現在	1 級	(0)	(0.0)
		4	33.3
	計	(0)	(0.0)
		12	100.0
令和3年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		2	14.3
	3 級	(0)	(0.0)
		3	21.4
	2 級	(0)	(0.0)
	3	21.4	
令和3年1月1日現在	1 級	(0)	(0.0)
		6	42.9
	計	(0)	(0.0)
		14	100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	27.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
比 率 (B)/(A) (%)		30.0	21.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当
	2.150	2.150	4.30		

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和4年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

※ 国の制度については、令和3年人事院勧告で示されている支給率です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。



令和4年度

三鷹市介護サービス事業  
特別会計予算



## 令和4年度三鷹市介護サービス 事業特別会計予算

令和4年度三鷹市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ976,549千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス収入		428,813
	1. 介護給付費収入	368,679
	2. 予防給付費収入	4,251
	3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入	6,745
	4. 自己負担金収入	49,138
2. 使用料及び手数料		19,311
	1. 使 用 料	19,211
	2. 手 数 料	100
3. 繰 入 金		203,178
	1. 他会計繰入金	203,178
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		43,246
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	43,245
6. 市 債		282,000
	1. 市 債	282,000
歳 入 合 計		976,549

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス事業費		941,361
	1. 介護サービス事業費	941,361
2. 公 債 費		32,188
	1. 公 債 費	32,188
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		976,549

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス施設改修事業	千円  282,000	証書借入れ又は証券発行による。事業進捗、市財政その他の都合により、起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	4.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置きを含み30年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えることができる。

# 予 算 説 明





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 介護サービス収入	428,813	431,462	△2,649	43.9
2. 使用料及び手数料	19,311	17,743	1,568	2.0
3. 繰入金	203,178	220,981	△17,803	20.8
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	43,246	45,938	△2,692	4.4
6. 市債	282,000	154,700	127,300	28.9
歳入合計	976,549	870,825	105,724	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	282,000	495,058	164,303	96.4	介
0	0	0	32,188	3.3	公
0	0	0	3,000	0.3	予
0	282,000	495,058	199,491	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護サービス収入		428,813	431,462	△2,649
1. 介護給付費収入		368,679	372,688	△4,009
	1. 居宅介護サービス費収入	187,879	186,888	991
	2. 施設介護サービス費収入	180,800	185,800	△5,000
2. 予防給付費収入		4,251	4,260	△9
	1. 介護予防サービス費収入	4,251	4,260	△9
3. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入		6,745	4,952	1,793
	1. 通所型サービス事業費収入	6,745	4,952	1,793
4. 自己負担金収入		49,138	49,562	△424
	1. 自己負担金収入	49,138	49,562	△424

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1. 通所介護費収入			92,779	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入	92,779
2. 通所リハビリテーション費収入			53,800	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入	53,800
3. 短期入所療養介護費収入			41,300	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入	40,600
				2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入	700
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入			180,800	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入	175,900
				2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入	4,900
1. 介護予防通所介護費収入			1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護費収入	1
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入			3,900	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入	3,900
3. 介護予防短期入所療養介護費収入			350	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入	300
				2. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入	50
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入			6,745	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	6,745
1. 通所介護自己負担金収入			12,960	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入	12,960
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入			6,900	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入	6,900
3. 短期入所療養介護自己負担金収入			6,500	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入	6,500
4. 介護老人保健施設自己負担金収入			21,300	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入	21,300
5. 介護予防通所介護自己負担金収入			1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護自己負担金収入	1
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入			300	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	300

第 1 款 介護サービス収入

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	50	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 50
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	1,127	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 1,127

第 1 款 介護サービス収入

款　・　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
2.使用料及び 手　数　料		19,311	17,743	1,568
1.使　用　料		19,211	17,611	1,600
	1.施　設　使　用　料	19,211	17,611	1,600
2.手　数　料		100	132	△32
	1.手　数　料	100	132	△32





款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 繰 入 金		203,178	220,981	△17,803
1. 他 会 計 繰 入 金		203,178	220,981	△17,803
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	203,178	220,981	△17,803

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者センター けやき苑運営 事業繰入金	66,505	1. 高齢者センターけやき苑運営事業繰入金 66,505
2. 牟礼老人保健 施設運営事業 繰入金	101,487	1. 無料低額事業繰入金 4,300 2. 牟礼老人保健施設運営事業繰入金 97,187
3. その他一般会計 繰入金	35,186	1. その他一般会計繰入金 35,186 繰入金の内訳 起債償還費相当分 32,068 その他 3,118

第3款 繰入金

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 繰 越 金		1	1	0
1. 繰 越 金		1	1	0
	1. 繰 越 金	1	1	0



款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 諸 收 入		43,246	45,938	△2,692
1. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
2. 雜 入		43,245	45,937	△2,692
	1. 雜 入	43,245	45,937	△2,692



款・項	目	本年度	前年度	比較
6.市債		282,000	154,700	127,300
1.市債		282,000	154,700	127,300
	1.介護サービス債	282,000	154,700	127,300



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護サービス 事業債	282,000	1. 高齢者センターけやき苑エレベーター改修事業債 29,000 2. 牟礼老人保健施設大規模改修事業債 253,000

第 6 款 市債

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 介護サービス 事業費	941,361	833,888	107,473	777,058	164,303
1. 介護サービス 事業費	941,361	833,888	107,473	777,058	164,303
1. 高齢者センター けやき苑運営費	219,974	185,065	34,909	152,858 (内訳) 地 方 債 29,000 そ の 他 123,858	67,116
2. 牟礼老人保健 施設運営費	721,387	648,823	72,564	624,200 (内訳) 地 方 債 253,000 そ の 他 371,200	97,187

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	1,507	1. 高齢者センターけやき苑運営費 219,974
(1) 一般需用費	1,507	諸消耗品費 7
11. 役員費	21	諸修繕料 1,500
12. 委託料	177,781	市有物件災害共済会掛金 21
13. 使用料及び賃借料	61	通所介護施設指定管理料 177,781
14. 工事請負費	40,604	AED機器使用料 61
10. 需用費	2,008	施設改修工事費 40,604
(1) 一般需用費	2,008	1. 牟礼老人保健施設運営費 467,953
11. 役員費	45	諸消耗品費 8
12. 委託料	462,857	諸修繕料 2,000
13. 使用料及び賃借料	61	市有物件災害共済会掛金 45
14. 工事請負費	256,416	指定管理料 452,123
		AED機器使用料 61
		施設改修工事費 13,716
		2. 牟礼老人保健施設大規模改修事業費 253,434
		工事監理委託料 10,734
		施設改修工事費 242,700

第1款 介護サービス事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2.公 債 費	32,188	33,937	△1,749	0	32,188
1.公 債 費	32,188	33,937	△1,749	0	32,188
1.元 金	27,768	29,410	△1,642	0	27,768
2.利 子	4,420	4,527	△107	0	4,420

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利息及び 割 引 料	27,768	1. 介護サービス施設債償還元金 償還元金 27,768
22. 償還金利息及び 割 引 料	4,420	1. 介護サービス施設債利息 市債利息 4,300 2. 一時借入金利息 一時借入金利息 120

第 2 款 公債費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3.予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1.予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1.予備費	3,000	3,000	0	0	3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第3款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者センターけやき苑 指定管理料	千円 高齢者センターけやき苑の 管理運営に要する額		千円
牟礼老人保健施設指定管 理料	牟礼老人保健施設の管理運 営に要する額		

地方債の前前年度末におけ  
び当該年度末における現在

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	千円 242,618	千円 370,046
(1) 介護サービス施設	※ 242,618	370,046

※ 一般会計への引継ぎによる減少額を含む



ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和4年度から 令和5年度まで	限度額	0	0	0	限度額

る現在高並びに前年度末及  
高の見込みに関する調書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
282,000	27,768	624,278
282,000	27,768	624,278



令和4年度

三鷹市介護保険事業  
特別会計予算



## 令和4年度三鷹市介護保険 事業特別会計予算

令和4年度三鷹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,375,083千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		2,949,323
	1. 介 護 保 険 料	2,949,323
2. 国 庫 支 出 金		3,189,005
	1. 国 庫 負 担 金	2,358,112
	2. 国 庫 補 助 金	830,893
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,706,180
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,706,180
4. 都 支 出 金		2,062,442
	1. 都 負 担 金	1,949,609
	2. 都 補 助 金	112,833
5. 財 産 収 入		15
	1. 財 産 運 用 収 入	15
6. 繰 入 金		2,467,487
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,297,689
	2. 基 金 繰 入 金	169,798
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		630
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	353
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 収 入	276
歳 入 合 計		14,375,083

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		359,259
	1. 総 務 管 理 費	359,259
2. 保 険 給 付 費		13,254,522
	1. 介 護 サービス等諸費	13,254,522
3. 地 域 支 援 事 業 費		751,764
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	431,721
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	40,345
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	279,698
4. 基 金 積 立 金		16
	1. 基 金 積 立 金	16
5. 諸 支 出 金		6,522
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,521
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		14,375,083

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 高齢者計画・第九期介護保険事業 計画策定支援業務委託事業	令和5年度	5,500 千円



# 予 算 説 明



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	2,949,323	2,928,864	20,459	20.5
2. 国庫支出金	3,189,005	3,136,115	52,890	22.2
3. 支払基金交付金	3,706,180	3,621,688	84,492	25.8
4. 都支出金	2,062,442	2,016,528	45,914	14.3
5. 財産収入	15	17	△2	0.0
6. 繰入金	2,467,487	2,370,195	97,292	17.2
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	630	637	△7	0.0
歳入合計	14,375,083	14,074,045	301,038	100.0



(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国(都)支出金	地方債	その他			
0	0	180	359,079	2.5	総
4,865,734	0	6,731,972	1,656,816	92.2	保
385,710	0	253,221	112,833	5.2	地
0	0	15	1	0.0	基
0	0	6,500	22	0.1	諸
0	0	0	3,000	0.0	予
5,251,444	0	6,991,888	2,131,751	100.0	

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 險 料		2,949,323	2,928,864	20,459
1. 介 護 保 險 料		2,949,323	2,928,864	20,459
	1. 第 1 号被保険者 保 險 料	2,949,323	2,928,864	20,459

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,936,213	1. 現年度分 2,936,213 調定見込額 2,974,887の98.7%
2. 滞 納 繰 越 分	13,110	1. 滞納繰越分 13,110 調定見込額 58,267の22.5%

第 1 款 保険料

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.国庫支出金		3,189,005	3,136,115	52,890
1.国庫負担金		2,358,112	2,303,061	55,051
	1.介護給付費負担金	2,358,112	2,303,061	55,051
2.国庫補助金		830,893	833,054	△2,161
	1.調整交付金	577,889	578,130	△241
	2.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	94,413	93,714	699
	3.地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	107,648	107,723	△75
	4.保険者機能強化推進交付金	24,323	25,990	△1,667
	5.介護保険保険者努力支援交付金	26,619	27,496	△877
	6.介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,358,111	1. 介護給付費負担金 2,358,111 施設介護サービス等給付費分 878,376 対象保険給付費 5,855,846の15.0% その他介護サービス等給付費分 1,479,735 対象保険給付費 7,398,676の20.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	577,889	1. 調整交付金 558,015 対象保険給付費 13,254,522の4.21% 2. 総合事業調整交付金 19,874 対象保険給付費 472,066の4.21%
1. 現 年 度 分	94,413	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 94,413 対象基本額 472,066の20.0%
1. 現 年 度 分	107,648	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 107,648 包括的支援事業・任意事業分 90,213 対象基本額 234,412から 利用料金 92を控除した額 234,320の38.5% 社会保障充実分 17,435 対象基本額 45,286の38.5%
1. 保険者機能強化 推 進 交 付 金	24,323	1. 保険者機能強化推進交付金 24,323 対象基本額の全額
1. 介護保険保険者 努 力 支 援 交 付 金	26,619	1. 介護保険保険者努力支援交付金 26,619 対象基本額の全額
1. 介護保険災害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	1. 介護保険災害臨時特例補助金（東日本大震災分） 1

第 2 款 国庫支出金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 支払基金交付金		3,706,180	3,621,688	84,492
1. 支払基金交付金		3,706,180	3,621,688	84,492
	1. 介護給付費 交付金	3,578,722	3,495,174	83,548
	2. 地域支援事業 支援交付金	127,458	126,514	944

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	3,578,721	1. 介護給付費交付金 対象保険給付費 13,254,522の27.0%
2. 過年度分	1	1. 介護給付費交付金過年度分
1. 現年度分	127,458	1. 地域支援事業支援交付金 対象基本額 472,066の27.0%

第3款 支払基金交付金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 都 支 出 金		2,062,442	2,016,528	45,914
1. 都 負 担 金		1,949,609	1,904,093	45,516
	1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,949,609	1,904,093	45,516
2. 都 補 助 金		112,833	112,435	398
	1. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	59,008	58,572	436
	2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	53,825	53,863	△38

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	1,949,608	1. 介護給付費負担金 1,949,608 施設介護サービス等給付費分 1,024,773 対象保険給付費 5,855,846の17.5% その他介護サービス等給付費分 924,835 対象保険給付費 7,398,676の12.5%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	59,008	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 59,008 対象基本額 472,066の12.5%
1. 現 年 度 分	53,825	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 53,825 包括的支援事業・任意事業分 45,107 対象基本額 234,412から 利用料金 92を控除した額 234,320の19.25% 社会保障充実分 8,718 対象基本額 45,286の19.25%

第 4 款 都支出金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5.財 産 収 入		15	17	△2
1.財 産 運 用 収 入		15	17	△2
	1. 利子及び配当金	15	17	△2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 基金運用利子	15	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金利子 15

第 5 款 財産収入

款・項	目	本年度	前年度	比較
6.繰入金		2,467,487	2,370,195	97,292
1.一般会計繰入金		2,297,689	2,268,171	29,518
	1.介護給付費繰入金	1,656,816	1,618,135	38,681
	2.地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,008	58,572	436
	3.地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,825	53,863	△38
	4.低所得者保険料軽減繰入金	166,301	164,469	1,832
	5.その他一般会計繰入金	361,739	373,132	△11,393
2.基金繰入金		169,798	102,024	67,774
	1.介護保険保険給付費準備基金繰入金	169,798	102,024	67,774



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	1,656,816	1. 介護給付費繰入金 対象保険給付費 13,254,522の12.5% 1,656,816
1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,008	1. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 対象基本額 472,066の12.5% 59,008
1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	53,825	1. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 包括的支援事業・任意事業分 45,107 対象基本額 234,412から 利用料金 92を控除した額 234,320の19.25% 社会保障充実分 8,718 対象基本額 45,286の19.25% 53,825
1. 低所得者保険料軽減繰入金	166,301	1. 低所得者保険料軽減繰入金 166,301
1. 職員給与費等繰入金	175,403	1. 職員給与費等繰入金 175,403
2. 事務費繰入金	186,336	1. 事務費繰入金 186,336
1. 介護保険保険給付費準備基金繰入金	169,798	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 169,798

第6款 繰入金

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 繰越金		1	1	0
1. 繰越金		1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1.前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第7款 繰越金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
8. 諸 収 入		630	637	△7
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		353	353	0
	1. 第 1 号被保険者 延 滞 金	350	350	0
	2. 加 算 金	2	2	0
	3. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		276	283	△7
	1. 滞 納 処 分 費	1	1	0
	2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
	3. 返 納 金	2	2	0
	4. 雑 入	272	279	△7

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 延滞金	350	1. 介護保険料延滞金	350
1. 加算金	2	1. 介護給付費返納による加算金	1
		2. 介護保険料返納による加算金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1
1. 第三者納付金	1	1. 第三者行為による納付金	1
1. 返納金	2	1. 介護給付費返納金	1
		2. 介護保険料返納金	1
1. 雑入	272	1. 雇用保険料個人負担分収入	179
		2. 高齢者等位置情報確認システム事業利用料金収入	92
		3. その他の雑入	1

第8款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	359,259	370,672	△11,413	180	359,079
1. 総 務 管 理 費	359,259	370,672	△11,413	180	359,079
1. 一 般 管 理 費	205,644	211,063	△5,419	180	205,464
				(内訳)	
				そ の 他	
				180	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	7,692	1. 職員人件費その他 175,582
2. 給料	75,921	月額職員報酬 2人 4,702
3. 職員手当等	66,164	一般職給料 21人 75,921
4. 共済費	29,085	一般職手当 64,317
8. 旅費	197	児童手当 480
10. 需用費	3,053	月額職員期末手当 846
(1) 一般需用費	3,053	共済組合市負担金 27,492
11. 役務費	12,148	地方公務員災害補償基金負担金 146
12. 委託料	10,963	月額職員共済費 904
13. 使用料及び賃借料	288	職員普通旅費 192
18. 負担金補助及び交付金	133	貸与被服購入費 101
		健康診断委託料 375
		講習会等負担金 106
		2. 一般管理費 193
		諸消耗品費 20
		図書購入費 56
		郵便料 6
		情報機器等使用料 84
		システム使用料 27
		3. 給付関係費 4,320
		時間額職員報酬 73
		諸消耗品費 400
		諸印刷費 322
		郵便料 2,502
		口座振替手数料 864
		調査照会手数料 1
		国民健康保険団体連合会電算処理委託料 149
		ライセンス使用料 9
		4. 資格関係費 924
		諸消耗品費 181
		諸印刷費 403
		郵便料 340
		5. 賦課徴収関係費 8,504
		時間額職員報酬 73
		諸消耗品費 169
		諸印刷費 1,077
		郵便料 5,441
		郵便振替手数料 18
		口座振替等手数料 1,516
		口座振替磁気テープ処理委託料 99
		情報機器等使用料 84
		特別徴収事務費負担金 27
		6. 負担割合証交付事務関係費 1,033
		諸印刷費 200
		郵便料 833
		7. 介護事業者指導関係費 4,491
		介護支援専門員報酬 1人 2,844
		介護支援専門員期末手当 521
		介護支援専門員共済費 543
		介護支援専門員旅費 5
		諸消耗品費 103

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 介 護 認 定 費 審 査 会 費	152,330	154,073	△1,743	0	152,330
3. 趣 旨 普 及 費	1,285	5,536	△4,251	0	1,285



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		図書購入費 16 郵便料 71 システムサービス利用料 304 情報機器等使用料 84 8. 高齢者計画・介護保険事業計画策定関係費 10,597 諸消耗品費 5 郵便料 252 策定支援業務委託料 10,340
1. 報酬	72,561	1. 介護認定審査会関係費 25,153 委員報酬 60人 25,123 会場等使用料 30
3. 職員手当等	7,715	
4. 共済費	8,051	2. 認定調査費 127,177 介護認定調査員報酬 14人 39,816 月額職員報酬 1人 2,351 時間額職員報酬 5,271
8. 旅費	449	介護認定調査員期末手当 7,292 月額職員期末手当 423
10. 需用費	2,091	介護認定調査員共済費 7,599 月額職員共済費 452
(1) 一般需用費	2,091	認定調査員旅費 449 諸消耗品費 1,070 諸印刷費 850 諸修繕料 171
11. 役務費	46,812	郵便料 6,000 電話料 263
12. 委託料	13,640	主治医意見書作成料 40,423 口座振替手数料 126
13. 使用料及び賃借料	741	介護認定調査委託料 13,640 電子複写機使用料 627 情報機器等使用料 84
17. 備品購入費	270	自転車購入費 270
10. 需用費	1,285	1. 趣旨普及費 1,285 パンフレット等印刷費 1,285
(1) 一般需用費	1,285	

第1款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 険 給 付 費	13,254,522	12,945,083	309,439	11,597,706	1,656,816
1. 介 護 サービス 等 諸 費	13,254,522	12,945,083	309,439	11,597,706	1,656,816
1. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	8,433,677	8,176,556	257,121	7,379,486 (内訳) 国庫支出金 1,938,174 都支出金 1,157,837 そ の 他 4,283,475	1,054,191
2. 居 宅 支 援 サ ー ビ ス 等 給 付 費	345,157	338,187	6,970	302,011 (内訳) 国庫支出金 83,562 都支出金 43,144 そ の 他 175,305	43,146
3. 施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	3,783,373	3,781,276	2,097	3,310,449 (内訳) 国庫支出金 726,785 都支出金 662,090 そ の 他 1,921,574	472,924
4. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	214,927	228,875	△13,948	188,057 (内訳) 国庫支出金 52,033 都支出金 26,865 そ の 他 109,159	26,870
5. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	397,333	344,078	53,255	347,663 (内訳) 国庫支出金 96,193 都支出金 49,666 そ の 他 201,804	49,670
6. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	64,248	62,661	1,587	56,213 (内訳) 国庫支出金 15,553 都支出金 8,031 そ の 他 32,629	8,035
7. 審 査 支 払 手 数 料	15,807	13,450	2,357	13,827 (内訳) 国庫支出金 3,826 都支出金 1,975 そ の 他 8,026	1,980

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	8,433,677	1. 居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 8,433,677
18. 負担金補助及び 交 付 金	345,157	1. 居宅支援サービス等給付費 居宅支援サービス等給付費 345,157
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,783,373	1. 施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 3,783,373
18. 負担金補助及び 交 付 金	214,927	1. 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費 214,927
18. 負担金補助及び 交 付 金	397,333	1. 高額介護サービス等費 高額介護サービス等費 397,333
18. 負担金補助及び 交 付 金	64,248	1. 高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 64,248
12. 委 託 料	15,807	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料 15,807

第 2 款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 地域支援事業費	751,764	748,450	3,314	638,931	112,833
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	431,721	427,032	4,689	377,756	53,965
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	377,684	374,688	2,996	330,482 (内訳) 国庫支出金 132,198 都支出金 47,211 そ の 他 151,073	47,202
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	52,801	51,147	1,654	46,197 (内訳) 国庫支出金 18,479 都支出金 6,600 そ の 他 21,118	6,604
3. 審査支払手数料	1,236	1,197	39	1,077 (内訳) 国庫支出金 431 都支出金 154 そ の 他 492	159
2. 一般介護予防事業費	40,345	41,537	△1,192	35,302	5,043
1. 一般介護予防事業費	40,345	41,537	△1,192	35,302 (内訳) 国庫支出金 14,121 都支出金 5,043 そ の 他 16,138	5,043
3. 包括的支援事業・任意事業費	279,698	279,881	△183	225,873	53,825
1. 包括的支援事業費	267,513	267,174	339	216,016	51,497

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金補助及び 交 付 金	377,684	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス費	377,684 377,684
12. 委 託 料	52,801	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防プラン作成委託料	52,801 52,801
12. 委 託 料	1,236	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料	1,236 1,236
1. 報 酬	6,478	1. 介護予防普及啓発事業費	36,765
3. 職 員 手 当 等	598	月額職員報酬 1人	3,228
4. 共 済 費	623	時間額職員報酬	3,250
7. 報 償 費	1,297	月額職員期末手当	598
8. 旅 費	5	月額職員共済費	610
10. 需 用 費	549	時間額職員共済費	13
(1) 一 般 需 用 費	549	講師等謝礼	1,262
11. 役 務 費	332	協力者謝礼	35
12. 委 託 料	26,321	月額職員旅費	5
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	95	諸消耗品費	469
17. 備 品 購 入 費	314	郵便料	332
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,733	介護予防普及啓発教室運営委託料	25,224
		地域運動機能向上事業委託料	597
		会場使用料	95
		諸備品購入費	314
		介護予防普及啓発教室運営費補助金	733
		2. 地域介護予防活動支援事業費	3,580
		諸消耗品費	80
		活動支援業務委託料	500
		自主グループ活動支援事業費補助金	3,000
7. 報 償 費	614	1. 地域包括支援センター運営協議会関係費 委員謝礼	389 302

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				(内訳) 国庫支出金 102,992 都支出金 51,497 そ の 他 61,527	
2. 任 意 事 業 費	12,185	12,707	△522	9,857 (内訳) 国庫支出金 4,656 都支出金 2,328 そ の 他 2,873	2,328

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10. 需用費	465	諸消耗品費	10
(1) 一般需用費	465	郵便料	11
		録音反訳委託料	66
11. 役務費	11	2. 地域包括支援センター運営費	221,838
		諸消耗品費	385
12. 委託料	266,423	地域包括支援業務委託料	221,453
		3. 地域包括ケア会議関係費	8,683
		助言者謝礼	283
		地域包括支援業務委託料	8,400
		4. 生活支援体制整備事業費	34,974
		諸印刷費	70
		生活支援コーディネート業務委託料	32,000
		地域資源情報管理システム保守管理委託料	2,904
		5. 認知症初期集中支援推進事業費	1,629
		講師等謝礼	29
		支援業務委託料	1,600
1. 報酬	2,903	1. 家族介護継続支援事業費	3,660
3. 職員手当等	521	諸消耗品費	4
4. 共済費	543	郵便料	7
7. 報償費	218	家族介護者交流事業委託料	2,409
10. 需用費	1,288	高齢者等位置情報確認システム業務委託料	1,040
(1) 一般需用費	1,288	家族介護慰労補助金	200
11. 役務費	958	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費	333
12. 委託料	5,470	アドバイザー派遣業務委託料	333
13. 使用料及び賃借料	84	3. 地域自立支援生活支援事業費	186
18. 負担金補助及び交付金	200	ボランティア謝礼	42
		業務委託料	144
		4. 事業者連絡協議会等関係費	967
		諸消耗品費	58
		事業者ガイドブック印刷費	811
		郵便料	28
		会場使用料	70
		5. 給付適正化関係費	6,613
		介護支援専門員報酬 1人	2,844
		時間額職員報酬	59
		介護支援専門員期末手当	521
		介護支援専門員共済費	543
		委員謝礼	93
		諸消耗品費	11
		諸印刷費	124
		郵便料	860
		実地指導事務委託料	1,232
		集団指導業務委託料	150
		福祉用具利用点検業務委託料	30
		財務状況評価業務委託料	132
		会場使用料	14
		6. 高齢者見守り事業費	70
		諸印刷費	70

第3款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		7. 認知症サポーター等養成事業費 356 講師等謝礼 83 諸消耗品費 210 郵便料 63

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4.基金積立金	16	18	△2	15	1
1.基金積立金	16	18	△2	15	1
1.介護保険 保険給付費 準備基金積立金	16	18	△2	(内訳) 15 その他	1
				15	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	16	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金 16 元金積立金 1 利子相当額積立金 15

第 4 款 基金積立金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5. 諸支出金	6,522	6,822	△300	6,500	22
1. 償還金及び 還付加算金	6,521	6,821	△300	6,500	21
1. 利子	20	20	0	0	20
2. 返還金	1	1	0	0	1
3. 第1号被保険者 保険料還付金	6,500	6,800	△300	6,500 (内訳) その他 6,500	0
2. 繰出金	1	1	0	0	1
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22.償還金利息及び割引料	20	1. 一時借入金利息 一時借入金利息
		20 20
22.償還金利息及び割引料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金
		1 1
22.償還金利息及び割引料	6,500	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
		6,500 6,500
27.繰出金	1	1. 一般会計繰出金 一般会計繰出金
		1 1

第 5 款 諸支出金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6.予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1.予備費	3,000	3,000	0	0	3,000
1.予備費	3,000	3,000	0	0	3,000

(単位: 千円)

節		説明
区分	金額	

第 6款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等 議 員									
	その他	60	25,123					25,123	25,123	
	計	60	25,123					25,123	25,123	
前 年 度	長 等 議 員									
	その他	60	24,645					24,645	24,645	
	計	60	24,645					24,645	24,645	
比 較	長 等 議 員									
	その他	0	478					478	478	
	計	0	478					478	478	

## 2 一般職

### (1) 総括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 21		75,921	64,317	140,238	27,638	167,876	
前 年 度	(0) 21		79,923	68,690	148,613	30,721	179,334	
比 較	(0) 0		△4,002	△4,373	△8,375	△3,083	△11,458	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	11,806	900	1,882	12,028	35,005	540
	前 年 度	12,440	1,128	1,882	12,028	37,726	720
	比 較	△634	△228	0	0	△2,721	△180

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当
		(千円)
	本 年 度	2,156
	前 年 度	2,766
比 較	△610	



イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20	(8,726) 55,785		10,201	(8,726) 65,986	(13) 10,651	(8,739) 76,637	
前 年 度	20	(8,455) 55,785		10,624	(8,455) 66,409	(13) 10,896	(8,468) 77,305	
比 較	0	(271) 0		△423	(271) △423	(0) △245	(271) △668	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	10,201
	前 年 度	10,624
	比 較	△423

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△4,002	1. 昇給に伴う増加分	1,884		平均昇給率 1.59%
		2. その他の増減分	△5,886	職員の異動等に伴う減 △5,886	職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 21人 増 減 0人
職 員 手 当	△4,796	1. 制度改正等に伴う増減分	△1,187	期末・勤勉手当の改正による減 △1,187	
		2. その他の増減分	△3,609	職員手当の内訳のとおり △3,609	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,795
	平均給与月額(円)	361,719
	平均年齢	38歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,486
	平均給与月額(円)	367,891
	平均年齢	39歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	145,600	150,600	
大学卒	183,700	総合職 186,700	一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		2	9.5
	3 級	(0)	(0.0)
		3	14.3
	2 級	(0)	(0.0)
	8	38.1	
令和3年1月1日現在	1 級	(0)	(0.0)
		8	38.1
	計	(0)	(0.0)
		21	100.0
	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
	2	9.5	
令和3年1月1日現在	3 級	(0)	(0.0)
		3	14.3
	2 級	(0)	(0.0)
		8	38.1
	1 級	(0)	(0.0)
		8	38.1
	計	(0)	(0.0)
	21	100.0	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	28.6	28.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和4年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

※ 国の制度については、令和3年人事院勧告で示されている支給率です。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	21
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者計画・第九期介護保 険事業計画策定支援業務委 託事業	千円 5,500		千円

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	5,500	0	0	0	5,500





令和4年度

三鷹市後期高齢者医療  
特別会計予算



## 令和4年度三鷹市後期高齢者医療 特別会計予算

令和4年度三鷹市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,749,402千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,604,157
	1. 後期高齢者医療保険料	2,604,157
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		2,006,068
	1. 他会計繰入金	2,006,068
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		139,175
	1. 延滞金、加算金及び過料	501
	2. 償還金及び還付加算金	1,001
	3. 受託事業収入	133,983
	4. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	3,689
歳 入 合 計		4,749,402

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		128,780
	1. 総 務 管 理 費	128,780
2. 広域連合納付金		4,484,699
	1. 広域連合納付金	4,484,699
3. 保 健 事 業 費		126,723
	1. 健康保持増進事業費	126,723
4. 諸 支 出 金		6,200
	1. 償還金及び還付加算金	6,200
5. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,749,402



# 予 算 説 明





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 後期高齢者医療保険料	2,604,157	2,415,592	188,565	54.8
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3. 繰入金	2,006,068	1,882,249	123,819	42.3
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	139,175	136,744	2,431	2.9
歳入合計	4,749,402	4,434,587	314,815	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	128,780	105,053	23,727
2. 広域連合納付金	4,484,699	4,193,653	291,046
3. 保 健 事 業 費	126,723	125,881	842
4. 諸 支 出 金	6,200	7,000	△800
5. 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	4,749,402	4,434,587	314,815

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比%	款
特定財源						
国(都)支出金	地方債	その他				
0	0	57,608	71,172	2.7	総	
0	0	2,594,987	1,889,712	94.4	広	
0	0	80,064	46,659	2.7	保	
0	0	0	6,200	0.1	諸	
0	0	0	3,000	0.1	予	
0	0	2,732,659	2,016,743	100.0		

2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療 保 険 料		2,604,157	2,415,592	188,565
1. 後期高齢者医療 保 険 料	1. 後期高齢者医療 保 険 料	2,604,157	2,415,592	188,565

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 後期高齢者医療 保険料現年度分	2,594,987	1. 現年度分 調定見込額 2,608,028の99.5%	2,594,987
2. 後期高齢者 医療保険料 滞納繰越分	9,170	1. 滞納繰越分 調定見込額 19,721の46.5%	9,170

第 1 款 後期高齢者医療保険料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.使用料及び 手数料		1	1	0
1.手 数 料		1	1	0
	1.証明手数料	1	1	0



款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 繰 入 金		2,006,068	1,882,249	123,819
1. 他 会 計 繰 入 金		2,006,068	1,882,249	123,819
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,006,068	1,882,249	123,819





款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 繰越金		1	1	0
1. 繰越金		1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0



款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 諸 収 入		139,175	136,744	2,431
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		501	501	0
	1. 延 滞 金	500	500	0
	2. 過 料	1	1	0
2. 償還金及び還付 加 算 金		1,001	1,001	0
	1. 還付金及び還付 加 算 金	1,000	1,000	0
	2. 広域連合償還金	1	1	0
3. 受託事業収入		133,983	131,762	2,221
	1. 受託事業収入	133,983	131,762	2,221
4. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
5. 雑 入		3,689	3,479	210
	1. 雑 入	3,689	3,479	210

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	500	1. 後期高齢者医療保険料延滞金 500
1. 過料	1	1. 過料 1
1. 還付金及び還付加算金	1,000	1. 還付金及び還付加算金 1,000
1. 広域連合負担金還付金	1	1. 広域連合負担金還付金 1
1. 健康診査事業費受託事業収入	76,383	1. 健康診査事業費受託事業収入 76,383
2. 葬祭費受託事業収入	57,600	1. 葬祭費受託事業収入 57,600
1. 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子 1
1. 雑入	3,689	1. 雇用保険料個人負担分収入 7 2. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等事業補助金収入 3,681 3. その他の雑入 1

第5款 諸収入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	128,780	105,053	23,727	57,608	71,172
1. 総 務 管 理 費	128,780	105,053	23,727	57,608	71,172
1. 一 般 管 理 費	67,648	44,613	23,035	7	67,641
				(内訳)	
				そ の 他	
				7	
2. 徴 収 費	3,480	4,389	△909	1	3,479
				(内訳)	
				そ の 他	
				1	
3. 葬 祭 諸 費	57,652	56,051	1,601	57,600	52
				(内訳)	
				そ の 他	
				57,600	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	6,097	1. 職員人件費その他	45,682
2. 給料	17,780	月額職員報酬 2人	4,702
3. 職員手当等	15,712	一般職給料 4人	17,780
4. 共済費	7,368	一般職手当	14,352
8. 旅費	56	児童手当	515
10. 需用費	770	月額職員期末手当	845
(1) 一般需用費	770	共済組合市負担金	6,432
11. 役務費	19,666	地方公務員災害補償基金負担金	33
12. 委託料	81	月額職員共済費	903
13. 使用料及び賃借料	20	職員普通旅費	56
21. 補償補填及び賠償金	98	健康診断委託料	64
10. 需用費	444	2. 資格、賦課事務関係費	21,966
(1) 一般需用費	444	時間額職員報酬	1,395
11. 役務費	2,575	諸消耗品費	374
12. 委託料	416	諸印刷費	396
13. 使用料及び賃借料	18	郵便料	19,666
18. 負担金補助及び交付金	27	番号呼出案内機撤去委託料	17
11. 役務費	52	発券機使用料	20
18. 負担金補助及び交付金	57,600	中途解約金	98
		1. 収納管理関係費	3,253
		諸消耗品費	64
		諸印刷費	256
		郵便料	1,204
		郵便振替等手数料	1,268
		電算業務委託料	416
		情報機器等使用料	18
		特別徴収事務費負担金	27
		2. 滞納整理関係費	227
		諸印刷費	124
		郵便料	103
		1. 葬祭諸費	57,652
		口座振替手数料	52
		葬祭費	57,600

第1款 総務費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2. 広域連合納付金	4,484,699	4,193,653	291,046	2,594,987	1,889,712
1. 広域連合納付金	4,484,699	4,193,653	291,046	2,594,987	1,889,712
1. 広域連合分賦金	4,484,699	4,193,653	291,046	2,594,987	1,889,712
				(内訳)	
				その他	
				2,594,987	



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	4,484,699	1. 広域連合負担金 4,484,699 療養給付費負担金 1,376,996 保険料負担金 2,594,987 保険基盤安定負担金 307,960 広域連合事務費負担金 57,111 審査支払手数料負担金 48,517 保険料未収金補填分負担金 39,518 保険料所得割額減額分負担金 2,710 葬祭費負担金 56,900

第 2 款 広域連合納付金

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3.保健事業費	126,723	125,881	842	80,064	46,659
1.健康保持増進事業費	126,723	125,881	842	80,064	46,659
1.健康診査費	126,723	125,881	842	80,064 (内訳) その他 80,064	46,659

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	518	1. 健康診査事業費	126,723	
4. 共済費	3	時間額職員報酬	518	
10. 需用費	1,678	時間額職員共済費	3	
(1) 一般需用費	1,678	諸消耗品費	90	
		諸印刷費	1,588	
		郵便料	2,171	
		データ管理手数料	78	
11. 役務費	2,249	健康診査委託料	120,518	
12. 委託料	122,275	封入封かん等業務委託料	1,757	

第3款 保健事業費

款・項・目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4. 諸支出金	6,200	7,000	△800	0	6,200
1. 償還金及び還付 加算金	6,200	7,000	△800	0	6,200
1. 保険料還付金	6,200	7,000	△800	0	6,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	6,200	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 6,200 過誤納保険料還付金及び還付加算金 6,200

第4款 諸支出金



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

第 5 款 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4		17,780	14,352	32,132	6,465	38,597	
前 年 度	(0) 4		14,716	11,126	25,842	5,356	31,198	
比 較	(0) 0		3,064	3,226	6,290	1,109	7,399	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,707	264	2,925	8,068	0	388
	前 年 度	2,291	552	925	6,901	180	277
	比 較	416	△288	2,000	1,167	△180	111

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	(1,913)			(1,913)	(3)	(1,916)	
		4,702		845	5,547	903	6,450	
前 年 度	1	(1,567)			(1,567)	(3)	(1,570)	
		2,351		440	2,791	461	3,252	
比 較	1	(346)			(346)	(0)	(346)	
		2,351		405	2,756	442	3,198	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
		(千円)
	本 年 度	845
	前 年 度	440
比 較		405



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬	2,351	1. 職員数に伴う増加分	2,351 職員数の増に伴う増 2,351	
給 料	3,064	1. 昇給に伴う増加分	179 平均昇給率 1.59%	
		2. その他の増減分	2,885 職員の異動等に伴う増 2,885	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 0人
職 員 手 当	3,226	1. 制度改正等に伴う増減分	△215 期末・勤勉手当の改正による減 △215	
		2. その他の増減分	3,441 職員手当の内訳のとおり 3,441	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,625
	平均給与月額(円)	413,010
	平均年齢	47歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,075
	平均給与月額(円)	367,825
	平均年齢	42歳1月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	総合職 186,700 一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0
令和3年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種 一般行政職		
		職 員 数 (A) (人)	職 員 数 (B) (人)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	25.0	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	25.0	25.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を支給率を外書きしたものです。

※ 令和4年度の会計年度任用職員を支給率は、2.40月分です。

※ 国の制度については、令和3年人事院勧告で示されている支給率です。

カ 地域手当

支給対象地域	三鷹市全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		三鷹市	国
扶養手当	異なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住居手当	異なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通勤手当	異なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。



令和4年度

三鷹市下水道事業会計予算



# 令和4年度三鷹市 下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度三鷹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 行政区域内人口	191,000人
(2) 年間総排水量	28,697,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	78,600 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	394,599千円
イ 処理場及びポンプ場整備事業	751,701千円
ウ 流域下水道建設事業	40,354千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,476,694千円
第1項 営業収益		2,886,175千円
第2項 営業外収益		590,519千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,199,792千円
第1項 営業費用		3,007,581千円
第2項 営業外費用		189,175千円
第3項 特別損失		36千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 704,592千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 85,116 千円、損益勘定留保資金 438,739 千円及び引継金 180,737 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的	収 入	1,460,322 千円
第1項	企 業	債 債	996,100 千円
第2項	国 庫	補 助 金	368,598 千円
第3項	都 補	助 金	16,168 千円
第4項	他 会 計	補 助 金	58,287 千円
第5項	負 担	金 等	21,169 千円
		支	出
第1款	資 本 的	支 出	2,164,914 千円
第1項	建 設	改 良 費	1,401,733 千円
第2項	流 域	下 水 道 建 設 費 負 担 金	40,354 千円
第3項	企 業	債 償 還 金	722,827 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新川ポンプ場施設改良事業	令和5年度	千円 51,446

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 996,100	証書借入又は証券発行による。 事業進捗、市財政その他の都合により、起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	% 4.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置きを含み40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えることができる。



(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、流域下水道建設費負担金及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 193,055千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は290,296千円である。

令和4年2月24日提出

三鷹市長 河村 孝



# 予 算 説 明



令和4年度 三鷹市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			3,476,694	
	1 営業収益		2,886,175	
		1 下水道使用料	1,840,121	
		2 他会計負担金	1,001,013	
		3 受託事業収益	43,996	
		4 その他営業収益	1,045	
	2 営業外収益		590,519	
		1 施設使用料	1	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	232,009	
		4 長期前受金戻入	358,477	
		5 雑収益	31	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			3,199,792	
	1 営業費用		3,007,581	
		1 管渠費	160,480	
		2 ポンプ場費	99,224	
		3 処理場費	567,759	
		4 総係費	426,319	
		5 流域下水道等処理費	956,583	
		6 減価償却費	797,215	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		189,175	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	142,505	
		2 消費税及び地方消費税	46,670	
	3 特別損失		36	
		1 過年度損益修正損	36	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			1,460,322	
	1 企業債		996,100	
		1 企業債	996,100	
	2 国庫補助金		368,598	
		1 国庫補助金	368,598	
	3 都補助金		16,168	
		1 都補助金	16,168	
	4 他会計補助金		58,287	
		1 他会計補助金	58,287	
	5 負担金等		21,169	
		1 受益者負担金	512	
		2 工事負担金	20,657	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,164,914	
	1 建設改良費		1,401,733	
		1 事務費	46,196	
		2 施設建設費	420,543	
		3 施設改良費	934,994	
	2 流域下水道建設費負担金		40,354	
		1 流域下水道建設費負担金	40,354	
	3 企業債償還金		722,827	
		1 建設企業債元金償還金	722,827	

# 令和4年度 三鷹市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	254,689
減価償却費	797,215
資産減耗費	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,554
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 626
長期前受金戻入額	△ 358,477
受取利息	△ 1
支払利息	142,505
未収金の増減額 (△は増加)	106,955
未払金の増減額 (△は減少)	85,799
小計	1,041,715
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 142,505
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899,211</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,698,519
国庫補助金収入	335,090
都補助金収入	14,698
受益者負担金収入	465
一般会計補助金収入	52,988
工事負担金収入	18,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,276,499</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	996,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 722,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,273</b>
<b>4 資金増加額 (△は減少)</b>	<b>△ 104,015</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>375,723</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>271,708</b>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職 (損益勘定支弁職員のみ)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				金 額 (千円)	年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等 議 員									
	其 他	15	300				300	300		
	計	15	300				300	300		
	長 等 議 員									
前 年 度	其 他	15	300				300	300		
	計	15	300				300	300		
	長 等 議 員									
	其 他	0	0				0	0		
比 較	計	0	0				0	0		

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

#### ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (1) 15		61,832	62,176	124,008	23,465	147,473	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 5		19,920	12,572	32,492	6,338	38,830	
	計 (1) 20		81,752	74,748	156,500	29,803	186,303	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (1) 15		64,437	71,377	135,814	23,752	159,566	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 5		18,029	13,492	31,521	6,488	38,009	
	計 (1) 20		82,466	84,869	167,335	30,240	197,575	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員 (0) 0		△2,605	△9,201	△11,806	△287	△12,093	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 (0) 0		1,891	△920	971	△150	821	
	計 (0) 0		△714	△10,121	△10,835	△437	△11,272	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。



職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	13,063	1,824	3,509	30	2,775	37,022
	前年度	13,246	2,148	3,692	30	2,775	38,573
	比較	△183	△324	△183	0	0	△1,551

職員手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	緊急出動手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	180	2,785	6	13,554
	前年度	360	2,624	6	21,415
	比較	△180	161	0	△7,861

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	(168)		(0)	(168)	(0)	(168)	
		4,702		846	5,548	904	6,452	
前 年 度	2	(130)		(0)	(130)	(0)	(130)	
		4,702		880	5,582	922	6,504	
比 較	0	(38)		(0)	(38)	(0)	(38)	
		0		△34	△34	△18	△52	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ ( ) 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員手当の内訳	区分	期 末 手 当 (千円)
	本年度	846
	前年度	880
	比較	△34

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△714	1. 昇給に伴う増加分	1,422	平均昇給率 1.59%
		2. その他の増減分	△2,136	職員の異動等に伴う減 △2,136 職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	△10,155	1. 制度改正等に伴う増減分	△850	期末・勤勉手当の改正による減 △850
		2. その他の増減分	△9,305	職員手当の内訳のとおり △9,305

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,490
	平均給与月額(円)	411,217
	平均年齢	42歳10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,280
	平均給与月額(円)	428,097
	平均年齢	44歳10月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	145,600	145,600
大学卒	183,700	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 3	(0.0) 15.0
	2 級	(1) 5	(100.0) 25.0
	1 級	(0) 8	(0.0) 40.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
	令和3年1月1日現在	5 級	(0) 0
4 級		(0) 4	(0.0) 20.0
3 級		(0) 4	(0.0) 20.0
2 級		(1) 6	(100.0) 30.0
1 級		(0) 6	(0.0) 30.0
計		(1) 20	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	30.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.275	2.275	4.55		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	給料、扶養手当、地域手当
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 令和4年度の会計年度任用職員の支給率は、2.40月分です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・勸奨退職特例措置(2~20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	15.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地域手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	



債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムサービス利用料	千円 20,746	令和元年度から 令和3年度まで	千円 13,778
公営企業会計システムサービス利用料(令和元年度分)	302	令和2年度から 令和3年度まで	172
下水道台帳システム使用料	29,994	令和2年度から 令和3年度まで	11,997
新川ポンプ場施設改良事業	51,446		

に 関 する 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	企業債
	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	6,968	6,968	0	0
令和4年度から 令和5年度まで	130	130	0	0
令和4年度から 令和6年度まで	17,997	17,997	0	0
令和5年度	51,446	187	21,959	29,300

# 令和4年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 【資産の部】

<b>1 固定資産</b>			
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	180,585	
	ロ 建物	295,851	
	減価償却累計額	△34,624	261,227
	ハ 構築物	16,597,857	
	減価償却累計額	△1,981,501	14,616,356
	ニ 機械及び装置	4,472,411	
	減価償却累計額	△558,999	3,913,412
	ホ 車輛運搬具	6,483	
	減価償却累計額	△3,408	3,075
	ヘ 工具・器具及び備品	909	
	減価償却累計額	0	909
	ト 建設仮勘定	92,406	
	有形固定資産合計	<u>19,067,970</u>	
	(2) 無形固定資産		
	イ 地上権	1,914	
	ロ 電話加入権	612	
	ハ 流域下水道施設利用権	665,853	
	無形固定資産合計	<u>668,379</u>	
	<b>固定資産合計</b>		<b>19,736,349</b>
<b>2 流動資産</b>			
(1)	現金預金	271,708	
(2)	未収金	185,575	
(3)	貸倒引当金	△598	
	<b>流動資産合計</b>	<u>456,685</u>	
	<b>資産合計</b>		<b><u>20,193,034</u></b>



(単位 千円)

## 【負債の部】

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債		9,536,338	
(2) 退職給付引当金		45,582	
<b>固 定 負 債 合 計</b>			<b>9,581,920</b>
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債		723,115	
(2) 未 払 金		404,671	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,334		
ロ 法定福利費引当金	2,282		
<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>14,616</b>	<b>1,142,402</b>
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,795,653		
ロ 都 道 府 市 補 助 金	226,264		
ハ 受 益 者 負 担 金	119,021		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	2,658,803		
ホ 受 託 事 業 収 益	586,595		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,511,337		
長 期 前 受 金 合 計			8,897,673
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 国 庫 補 助 金	365,968		
ロ 都 道 府 市 補 助 金	89,340		
ハ 受 益 者 負 担 金	55,331		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	408,412		
ホ 受 託 事 業 収 益	98,105		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	235,489		
収 益 化 累 計 額 合 計			<u>△1,252,645</u>
<b>繰 延 収 益 合 計</b>			<b>7,645,028</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>18,369,350</b>
<b>6 資 本 金</b>			
(1) 固 有 資 本		1,398,341	
<b>資 本 金 合 計</b>			<b>1,398,341</b>
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	612		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	7,198		
資 本 剰 余 金 合 計			7,810
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	22,253		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	395,280		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>417,533</u>
<b>剰 余 金 合 計</b>			<b>425,343</b>
<b>資 本 合 計</b>			<b>1,823,684</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<b>20,193,034</b>

## 【資本の部】

# 令和3年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 【資産の部】

### 1 固定資産

- (1) 有形固定資産
- イ 土地
  - ロ 建物
  - ハ 構築物
  - ニ 機械及び装置
  - ホ 車両運搬具
  - ヘ 工具・器具及び備品
  - ト 建設仮勘定
- 有形固定資産合計

	180,585	
295,851		
△23,657	272,194	
15,702,086		
△1,403,274	14,298,812	
3,423,372		
△390,840	3,032,532	
6,483		
△2,272	4,211	
909		
0	909	
	375,383	

18,164,626

- (2) 無形固定資産
- イ 地上権
  - ロ 流域下水道施設利用権
  - ハ 電話加入権
- 無形固定資産合計

	1,914	
	667,894	
	612	

670,420

### 固定資産合計

18,835,046

### 2 流動資産

- (1) 現金預金
- (2) 未収金
- (3) 貸倒引当金
- 流動資産合計

	375,723	
	292,530	
	△497	

667,756

### 資産合計

19,502,802

(単位 千円)

## 【負債の部】

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債		9,263,353	
(2) 退職給付引当金		<u>32,028</u>	
<b>固定負債合計</b>			<b>9,295,381</b>
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債		722,827	
(2) 未払金		318,872	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,858		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,384</u>		
<b>流動負債合計</b>		<u>15,242</u>	
			<b>1,056,941</b>
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,460,563		
ロ 都道府県補助金	211,566		
ハ 受益者負担金	118,556		
ニ 一般会計補助金	2,605,815		
ホ 受託事業収益	567,816		
ヘ 受贈財産評価額	<u>2,511,337</u>		
長期前受金合計		8,475,653	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	265,868		
ロ 都道府県補助金	71,298		
ハ 受益者負担金	47,308		
ニ 一般会計補助金	284,250		
ホ 受託事業収益	68,028		
ヘ 受贈財産評価額	<u>157,416</u>		
収益化累計額合計		<u>△894,168</u>	
<b>繰延収益合計</b>			<b>7,581,485</b>
<b>負債合計</b>			<b>17,933,807</b>

## 【資本の部】

<b>6 資本金</b>			
(1) 固有資本		<u>1,398,341</u>	
<b>資本金合計</b>			<b>1,398,341</b>
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金額	612		
ロ 受贈財産評価額	<u>7,198</u>		
資本剰余金合計		7,810	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	22,253		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>140,591</u>		
利益剰余金合計		<u>162,844</u>	
<b>剰余金合計</b>			<b>170,654</b>
<b>資本合計</b>			<b>1,568,995</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>19,502,802</b>

# 令和3年度 三鷹市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1</b>	<b>営業収益</b>			
	(1) 下水道使用料	1,680,217		
	(2) 他会計負担金	881,957		
	(3) 受託事業収益	41,516		
	(4) その他営業収益	<u>1,041</u>	2,604,731	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
	(1) 管渠費	142,184		
	(2) ポンプ場費	85,742		
	(3) 処理場費	502,825		
	(4) 総係費	403,764		
	(5) 流域下水道等処理費	867,694		
	(6) 減価償却費	915,288		
	(7) 資産減耗費	<u>45</u>	<u>2,917,542</u>	
	<b>営業損失</b>			<b>△312,811</b>
<b>3</b>	<b>営業外収益</b>			
	(1) 施設使用料	1		
	(2) 受取利息及び配当金	4		
	(3) 他会計補助金	206,038		
	(4) 長期前受金戻入	433,173		
	(5) 雑収	<u>207</u>	639,423	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	156,291		
	(2) その他雑支出	<u>29,623</u>	<u>185,914</u>	<u>453,509</u>
	<b>経常利益</b>			<b>140,698</b>
<b>5</b>	<b>特別損失</b>			
	(1) 過年度損益修正損	<u>107</u>	<u>107</u>	<u>△107</u>
	<b>当年度純利益</b>			<b><u>140,591</u></b>
	<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b><u><u>140,591</u></u></b>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

令和2年度より下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

◆減価償却の方法	定額法
◆主な耐用年数	
建 物	50年
構 築 物	18～50年
機 械 及 び 装 置	6～20年
車 両 運 搬 具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

◆減価償却の方法	定額法
◆主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,727,138千円である。

令和4年度 三鷹市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	3,476,694	3,506,399	△29,705
1 営業収益	2,886,175	2,852,187	33,988
1 下水道使用料	1,840,121	1,848,239	△8,118
2 他会計負担金	1,001,013	961,342	39,671
3 受託事業収益	43,996	41,516	2,480
4 その他営業収益	1,045	1,090	△45
2 営業外収益	590,519	654,212	△63,693
1 施設使用料	1	1	0
2 受取利息及び配当金	1	1	0
3 他会計補助金	232,009	224,629	7,380
4 長期前受金戻入	358,477	429,549	△71,072
5 雑収益	31	32	△1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,840,121	下水道使用料	1,840,121
一般会計負担金	36,635	公衆浴場補填金	3,546
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	33,089
雨水処理負担金	964,378	雨水処理負担金	964,378
受託事業収益	43,996	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	43,996
手数料	1,045	登録手数料	505
		下水道台帳平面図写し交付手数料	540
下水道施設用地使用料	1	下水道施設用地使用料	1
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	232,009	一般会計補助金	232,009
長期前受金戻入	358,477	長期前受金戻入(国庫補助金)	100,100
		長期前受金戻入(都補助金)	18,042
		長期前受金戻入(受益者負担金)	8,023
		長期前受金戻入(一般会計補助金)	124,162
		長期前受金戻入(受託事業収入)	30,077
		長期前受金戻入(受贈財産評価額)	78,073
その他雑収益	31	雇用保険料個人負担分収入	25
		通信端末用電気料金収入	5
		その他の雑入	1

支 出

款・項・目		本年度	前年度	比較
1	下水道事業費用	3,199,792	3,246,026	△46,234
1	営業費用	3,007,581	3,057,796	△50,215
1	管渠費	160,480	156,066	4,414
2	ポンプ場費	99,224	94,351	4,873



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手当	846	月額職員期末手当	846
報酬	4,702	月額職員報酬	4,702
法定福利費	904	月額職員共済費	904
備用品費	752	排水設備用消耗品費	53
		排水設備用資料等購入費	7
		水質管理用消耗品費	70
		白図代	137
		維持管理用消耗品費	226
		維持管理用器具購入費	259
燃料費	122	排水設備用自動車用燃料費	61
		維持管理用自動車用燃料費	61
通信運搬費	43	郵便料	8
		電話料	35
委託料	35,674	待機業務委託料	417
		水質分析委託料	5,610
		管渠清掃・カメラ調査委託料	24,077
		雨水吐き室点検委託料	3,278
		下水道標準構造図補正委託料	691
		下水道台帳システム改修委託料	1,601
修繕費	282	排水設備用自動車修繕料	87
		維持管理用器具修繕料	143
		維持管理用自動車修繕料	52
材料費	8,054	原材料費	8,054
補償費	380	地下埋設物移設補償費	380
負担金	3,582	都道掘削復旧監督費負担金	228
		東京都水質検査共同実施負担金	3,354
工事請負費	98,088	維持工事費	95,408
		公共ます設置工事費	2,680
使用料	6,978	下水道台帳システム使用料	5,999
		情報機器等使用料	979
公課費	7	維持管理自動車重量税	7
保険料	66	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	13
		排水設備自動車損害賠償責任保険料	20
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	13
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	20
備用品費	277	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	172
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	75
		新川ポンプ場管理用消耗品費	30
印刷製本費	199	印刷製本費	199
燃料費	14	井の頭ポンプ場燃料費	7
		新川ポンプ場燃料費	7

支 出

款・項・目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	処理場費	567,759	553,080	14,679

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
光熱水費	13,885	井の頭ポンプ場電気料	11,316
		井の頭ポンプ場ガス料	27
		井の頭ポンプ場水道料	560
		新川ポンプ場電気料	1,735
		新川ポンプ場水道料	21
		北野ゲート電気料	30
		烏山ゲート電気料	81
		大沢マンホールポンプ電気料	115
通信運搬費	429	井の頭ポンプ場電話料	47
		新川ポンプ場電話料	110
		北野ゲート電話料	110
		烏山ゲート電話料	126
		大沢マンホールポンプ電話料	36
委託料	73,388	井の頭ポンプ場機器保守委託料	2,064
		井の頭ポンプ場管理委託料	63,637
		井の頭ポンプ場汚泥搬出处分業務委託料	967
		井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	1,252
		井の頭ポンプ場樹木剪定委託料	160
		新川ポンプ場機器保守委託料	711
		新川ポンプ場樹木剪定委託料	359
		新川ポンプ場しさ運搬業務委託料	809
		新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料	434
		烏山ゲート機器保守委託料	2,189
		大沢マンホールポンプ機器保守委託料	806
修繕費	10,852	井の頭ポンプ場諸修繕料	4,500
		新川ポンプ場諸修繕料	5,552
		北野ゲート諸修繕料	100
		烏山ゲート諸修繕料	500
		大沢マンホールポンプ諸修繕料	200
使用料	167	井の頭ポンプ場清掃用具使用料	40
		新川ポンプ場電柱共架料	14
		烏山ゲートシステムサービス使用料	113
保険料	13	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金	10
		新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	3
備用品費	4,893	自動車用消耗品費	30
		管理用消耗品費	710
		作業用消耗品費	2,953
		補修用消耗品費	1,200
印刷製本費	210	印刷製本費	210
燃料費	358	燃料費	135
		自動車用燃料費	223
光熱水費	107,110	電気料	106,683
		水道料	427
通信運搬費	225	電話料	225
委託料	331,152	機器保守委託料	16,648
		管理委託料	159,113
		樹木剪定委託料	3,640
		汚泥搬出处分業務委託料	147,050
		自家用電気工作物管理業務委託料	2,186

支 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 総係費	426,319	448,714	△22,395

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特別産業廃棄物等処理委託料	388
		水質等測定委託料	2,127
手数料	625	しさと処分手数料	581
		放射性物質検査手数料	44
修繕費	99,321	自動車修繕料	321
		諸修繕料	99,000
薬品費	23,383	薬品購入費	23,383
使用料	225	テレビ受信料	15
		清掃用具使用料	99
		A E D機器使用料	61
		情報機器等使用料	50
公課費	24	自動車重量税	24
保険料	233	市有物件災害共済会掛金	179
		自動車損害賠償責任保険料	54
給料	61,832	一般職給料	61,832
手当	37,634	一般職手当	36,288
		児童手当	1,346
報酬	468	委員報酬	300
		時間額職員報酬	168
法定福利費	21,183	共済組合市負担金	20,394
		地方公務員災害補償基金負担金	240
		再任用職員共済費	549
法定福利費引当金繰入額	2,282	法定福利費引当金繰入額	2,282
賞与引当金繰入額	12,334	賞与引当金繰入額	12,334
旅費	431	職員普通旅費	288
		職員管外旅費	143
退職給付費	13,554	退職給付費	13,554
被服費	562	貸与被服購入費	562
備用品費	300	審議会用諸消耗品費	5
		業務関係用諸消耗品費	190
		資料等購入費	56
		使用料徴収関係用諸消耗品費	15
		法規追録代	34
通信運搬費	21	審議会郵便料	9
		業務関係郵便料	12
委託料	267,793	使用料徴収業務委託料	266,421
		健康診断委託料	228
		公営企業会計事務支援業務委託料	1,144
手数料	68	口座振替手数料	68
負担金	2,031	日本下水道協会負担金	555
		諸負担金	50
		講習会等負担金	1,426

支 出

款・項・目		本年度	前年度	比較
	5 流域下水道等処理費	956,583	901,030	55,553
	6 減価償却費	797,215	904,554	△107,339
	7 資産減耗費	1	1	0
2	営業外費用	189,175	185,193	3,982
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	142,505	157,765	△15,260
	2 消費税及び地方消費税	46,670	27,428	19,242
3	特別損失	36	37	△1
	1 過年度損益修正損	36	37	△1
4	予備費	3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
使用料	5,004	情報機器等使用料	273
		公営企業会計システムサービス利用料	4,731
保険料	224	下水道賠償責任保険料	224
貸倒引当金繰入額	598	貸倒引当金繰入額	598
委託料	956,583	井の頭処理区処理委託料	108,536
		烏山処理区処理委託料	478,684
		野川処理区処理委託料	367,520
		調布市相互処理委託料	1,762
		東京都相互処理委託料	81
有形固定資産減価償却費	758,489	有形固定資産減価償却費	758,489
無形固定資産減価償却費	38,726	無形固定資産減価償却費	38,726
固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
企業債利息	142,485	企業債利息	142,485
一時借入金利息	20	一時借入金利息	20
消費税及び地方消費税	46,670	消費税及び地方消費税	46,670
過年度損益修正損	36	過年度損益修正損	36
予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

款・項・目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入	1,460,322	1,337,497	122,825
1 企業債	996,100	953,000	43,100
1 企業債	996,100	953,000	43,100
2 国庫補助金	368,598	295,730	72,868
1 国庫補助金	368,598	295,730	72,868
3 都補助金	16,168	12,531	3,637
1 都補助金	16,168	12,531	3,637
4 他会計補助金	58,287	55,971	2,316
1 他会計補助金	58,287	55,971	2,316
5 負担金等	21,169	20,265	904
1 受益者負担金	512	605	△93
2 工事負担金	20,657	19,660	997



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設企業債	996,100	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	955,800 40,300
国庫補助金	368,598	ストックマネジメント事業費交付金（管路） ストックマネジメント事業費交付金（処理場）	12,500 356,098
都補助金	16,168	ストックマネジメント事業費補助金（管路） ストックマネジメント事業費補助金（処理場）	625 15,543
一般会計補助金	58,287	一般会計補助金	58,287
受益者負担金	512	下水道事業受益者負担金	512
工事負担金	20,657	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事業収入	9,039 11,618

支 出

款 · 項 · 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出	2,164,914	2,061,175	103,739
1 建設改良費	1,401,733	1,282,946	118,787
1 事務費	46,196	45,097	1,099
2 施設建設費	420,543	394,710	25,833
3 施設改良費	934,994	843,139	91,855

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	19,920	一般職給料	19,920
手当	13,021	一般職手当 児童手当	12,572 449
法定福利費	6,338	共済組合市負担金	6,338
旅費	96	職員普通旅費	96
備用品費	263	白函代 諸消耗品費 資料等購入費	35 64 164
燃料費	61	自動車用燃料費	61
通信運搬費	5	郵便料	5
委託料	1,917	データ保守委託料 調査・設計委託料	1,342 575
修繕費	122	自動車修繕料 器具修繕料	102 20
補償費	1,100	地下埋設物等移設補償費	1,100
負担金	1,173	道路掘削復旧監督費負担金	1,173
工事請負費	1,775	地下埋設物等調査工事費	1,775
使用料	363	データ使用料	363
公課費	9	自動車重量税	9
保険料	33	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	13 20
負担金	209,237	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金 都道整備に係る建設事業費負担金	49,088 160,149
工事請負費	211,306	分流区域内管渠整備工事費 合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	10,000 160,437 40,869
委託料	56,277	管路施設ストックマネジメント調査等委託料 井の頭ポンプ場工事監理委託料 新川ポンプ場工事監理委託料 東部水再生センター設計委託料 東部水再生センター工事監理委託料	31,291 993 2,310 14,000 7,683
工事請負費	878,717	下水道地震対策整備工事費 下水道長寿命化整備工事費 井の頭ポンプ場長寿命化改修工事費 新川ポンプ場長寿命化改修工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	9,504 142,498 83,593 99,337 543,785

支 出

款・項・目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	流域下水道建設費負担金	40,354	36,422	3,932
1	流域下水道建設費負担金	40,354	36,422	3,932
3	企業債償還金	722,827	741,807	△18,980
1	建設企業債元金償還金	722,827	741,807	△18,980

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
流域下水道建設費負担金	40,354	流域下水道建設事業費負担金	18,999
		流域下水道改良費負担金	21,355
建設企業債元金償還金	722,827	企業債償還元金	722,827

令和4年2月

令和4年度  
三鷹市一般会計・特別会計  
予算及び同説明書

発行 三鷹市  
三鷹市野崎一丁目1番1号  
法人番号：8000020132047  
作成 三鷹市企画部財政課  
0422-45-1151（内線 2122～2128）

この冊子は庁内で印刷・製本しています。



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用  
しています（ただし表紙・中扉を除く）



